

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	1999年7月30日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、バリュートを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	大和住銀日本バリュート株ファンド ・日本バリュート株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。 日本バリュート株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀日本バリュート株ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 日本バリュート株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎年7月8日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第19期

決算日 2018年7月9日

大和住銀日本バリュート株ファンド （愛称）黒潮

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀日本バリュート株ファンド（愛称：黒潮）」は、去る2018年7月9日に第19期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

大和住銀日本バリュース株ファンド

愛称：「黒潮」

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
第15期(2014年7月8日)	円 10,724	円 0	% 8.7	ポイント 1,275.70	% 8.8	% 93.4	% 5.3	百万円 19,885
第16期(2015年7月8日)	12,025	1,000	21.5	1,582.48	24.0	101.7	2.1	16,076
第17期(2016年7月8日)	9,096	0	△24.4	1,209.88	△23.5	93.7	5.3	12,505
第18期(2017年7月10日)	11,841	1,000	41.2	1,615.48	33.5	102.9	5.5	12,783
第19期(2018年7月9日)	12,266	100	4.4	1,711.79	6.0	94.7	5.4	11,980

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

* 基準価額の騰落率は分配金込み

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2017年7月10日	円 11,841	% -	ポイント 1,615.48	% -	% 102.9	% 5.5
7月末	11,822	△0.2	1,618.61	0.2	94.0	4.5
8月末	11,778	△0.5	1,617.41	0.1	93.6	5.1
9月末	12,344	4.2	1,674.75	3.7	94.4	5.1
10月末	13,015	9.9	1,765.96	9.3	95.1	4.5
11月末	13,303	12.3	1,792.08	10.9	95.1	4.5
12月末	13,571	14.6	1,817.56	12.5	95.5	4.5
2018年1月末	13,593	14.8	1,836.71	13.7	94.7	3.8
2月末	12,951	9.4	1,768.24	9.5	94.5	4.2
3月末	12,628	6.6	1,716.30	6.2	93.8	4.9
4月末	13,146	11.0	1,777.23	10.0	94.1	4.9
5月末	12,667	7.0	1,747.45	8.2	93.9	5.0
6月末	12,478	5.4	1,730.89	7.1	94.0	5.0
(期末) 2018年7月9日	12,366	4.4	1,711.79	6.0	94.7	5.4

* 騰落率は期首比です。

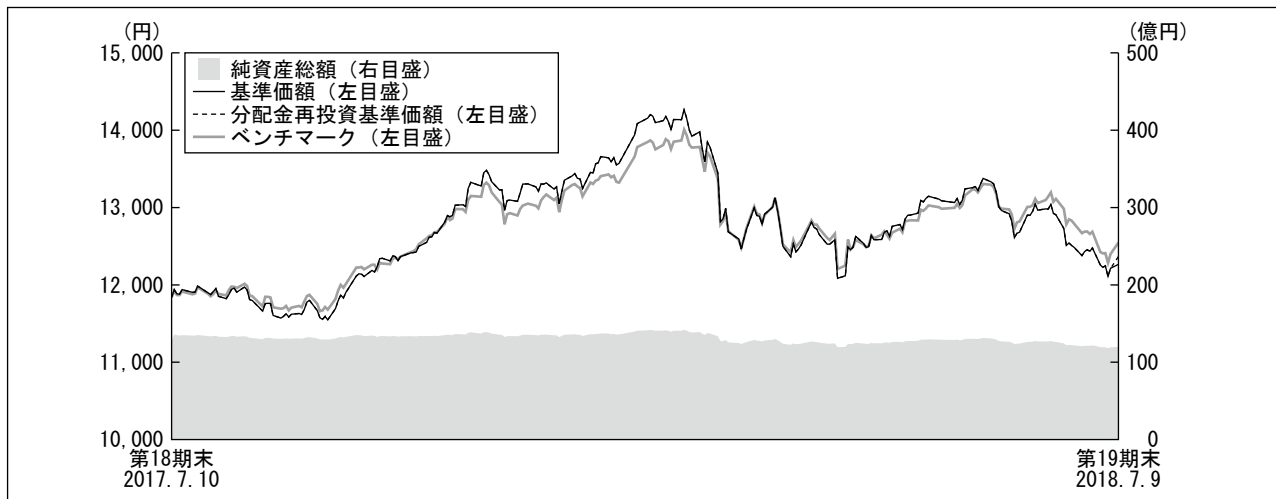
* 期末基準価額は分配金込み

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

* 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。

*TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第19期首：11,841円

第19期末：12,266円（既払分配金 100円）

騰落率：+4.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資しました。

（上昇要因）

ROE（自己資本利益率）に対する意識の向上と、それにともなう株主還元の拡大が上昇要因となりました。また、世界経済の拡大が上昇要因となりました。

（下落要因）

貿易戦争や地政学リスクなどの国際問題が下落要因となりました。また、2018年1-3月期には、円高ドル安で日本株が下落したことが下落要因となりました。

大和住銀日本バリュー株ファンド

愛称：「黒潮」

【投資環境】

期初は横ばい圏での推移が続きましたが、衆議院解散報道をきっかけに総選挙後の経済政策への期待から上昇しました。自民党が勝利したことから、総選挙後も上昇基調は続き、2018年1月半ばに日経平均株価は1991年以来となる2万4,000円台を回復しました。しかしながら、2月に入り、米雇用統計の発表を発端に、米長期金利が急上昇しインフレ懸念が台頭したことから、米国株式市場が急落、円高にもなったことを受けて日本株も大幅に下落しました。為替相場の落ち着きとともに日本株も反転しましたが、期末にかけては米中の貿易戦争リスクなどの国際問題が相場の重石となり、軟調なまま期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■大和住銀日本バリュー株ファンド

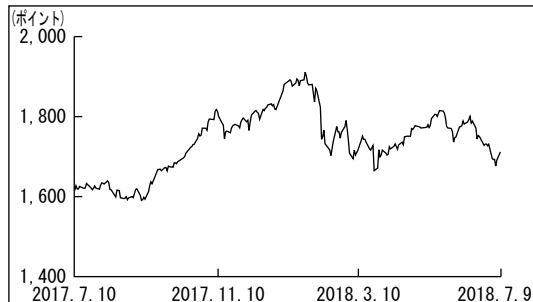
主要投資対象である日本バリュー株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は94.7%としました。

■日本バリュー株マザーファンド

当期の騰落率は、+6.1%となりました。

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から石油・石炭製品や卸売業などを期中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、割高なバリュエーション（投資価値評価）から医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、概ね9割以上を維持しました。

TOPIXの推移



組入上位業種

(2018年7月9日現在)

業種名	比率
1 電気機器	10.5%
2 情報・通信業	10.1%
3 輸送用機器	9.2%
4 卸売業	8.1%
5 化学	6.8%
6 銀行業	6.3%
7 建設業	4.8%
8 不動産業	3.4%
9 機械	3.3%
10 その他金融業	3.2%

*純資産総額に対する評価額の割合

大和住銀日本バリュー株ファンド

愛称：「黒潮」

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+4.4%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+6.0%を1.6%下回りました。

当ファンドの主要投資対象である日本バリュー株マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

業種選択では、石油・石炭製品、卸売業のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。銘柄選択では、電気機器（日本電子、TDKなどのアウトパフォーム）や、卸売業（三菱商事、PALTACなどのアウトパフォーム）がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

業種選択では、サービス業や小売業のアンダーウェイトがマイナスに作用しました。銘柄選択では、輸送用機器（トヨタ自動車の非保有）や化学（ダイセルや積水化学工業のアンダーパフォーム）がマイナスに作用しました。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり100円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

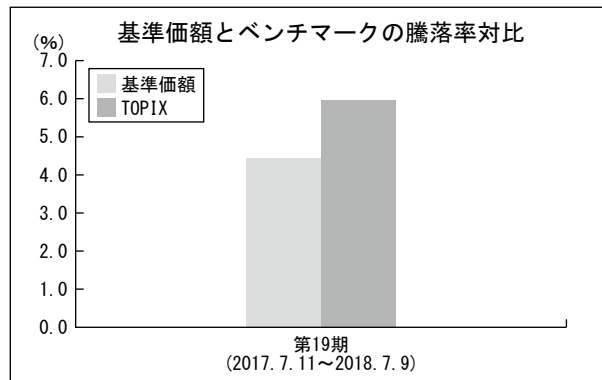
■分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第19期	
	2017年7月11日 ～2018年7月9日	
当期分配金	(円)	100
（対基準価額比率）	(%)	0.81
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,594

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



*基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

今後の運用方針

■大和住銀日本バリュー株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

■日本バリュー株マザーファンド

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップによる調査・分析を重視して運用していきます。

足元では、ROEの改善を目標に掲げている企業や、買収防衛策を継続しなかった企業などに注目していきます。

大和住銀日本バリュース株ファンド

愛称：「黒潮」

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月11日～2018年7月9日		
	金額	比率	
信託報酬	209円	1.637%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,775円です。
(投信会社)	(98)	(0.765)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(99)	(0.775)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(12)	(0.097)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0.090	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.085)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	222	1.735	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年7月11日から2018年7月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本バリュース株マザーファンド	千口 560,181	千円 1,469,959	千口 1,547,265	千円 4,137,548

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年7月11日から2018年7月9日まで)

項 目	当 期
	日本バリュース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	64,014,553千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	47,086,124千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.35

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

大和住銀日本バリュース株ファンド
愛称：「黒潮」

利害関係人との取引状況等

(2017年7月11日から2018年7月9日まで)

<大和住銀日本バリュース株ファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<日本バリュース株マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年7月9日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本バリュース株マザーファンド	千口 5,526,023	千口 4,538,939	千円 12,188,413

*日本バリュース株マザーファンド全体の受益権口数は、18,158,475千口です。

投資信託財産の構成

2018年7月9日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本バリュース株マザーファンド	千円 12,188,413	% 100.0
コール・ローン等、その他	339	0.0
投資信託財産総額	12,188,753	100.0

大和住銀日本バリュース株ファンド

愛称：「黒潮」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月9日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,188,753,114円
日本バリュース株マザーファンド(評価額)	12,188,413,439
未 収 入 金	339,675
(B) 負 債	208,016,482
未 払 収 益 分 配 金	97,671,711
未 払 解 約 金	5,796,026
未 払 信 託 報 酬	103,429,207
そ の 他 未 払 費 用	1,119,538
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	11,980,736,632
元 本	9,767,171,122
次 期 繰 越 損 益 金	2,213,565,510
(D) 受 益 権 総 口 数	9,767,171,122口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	12,266円

*元本状況

期首元本額	10,796,129,621円
期中追加設定元本額	1,205,804,136円
期中一部解約元本額	2,234,762,635円

損益の状況

自2017年7月11日
至2018年7月9日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	682,893,017円
売 買 益	866,734,994
売 買 損	△ 183,841,977
(B) 信 託 報 酬 等	△ 215,626,170
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	467,266,847
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,627,370,463
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	216,599,911
(配 当 等 相 当 額)	(3,467,202,250)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,250,602,339)
(F) 計 (C+D+E)	2,311,237,221
(G) 収 益 分 配 金	△ 97,671,711
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	2,213,565,510
追 加 信 託 差 損 益 金	216,599,911
(配 当 等 相 当 額)	(3,467,202,250)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,250,602,339)
分 配 準 備 積 立 金	1,996,965,599

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	467,266,847
(C) 収 益 調 整 金	3,467,202,250
(D) 分 配 準 備 積 立 金	1,627,370,463
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	5,561,839,560
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(5,694.42)
収 益 分 配 金	97,671,711
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(100)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)	100円
---------------	------

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本バリュー株マザーファンド

運用報告書

決算日：2018年7月9日

(第17期：2017年7月11日～2018年7月9日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIXを中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

日本バリュー株マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第13期 (2014年7月8日)	18,632	10.3	1,275.70	8.8	92.6	5.3	47,961
第14期 (2015年7月8日)	22,963	23.2	1,582.48	24.0	93.1	1.9	50,071
第15期 (2016年7月8日)	17,687	△23.0	1,209.88	△23.5	92.9	5.3	37,911
第16期 (2017年7月10日)	25,320	43.2	1,615.48	33.5	94.0	5.0	48,272
第17期 (2018年7月9日)	26,853	6.1	1,711.79	6.0	93.1	5.3	48,761

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2017年7月10日	25,320	—	1,615.48	—	94.0	5.0
7月末	25,314	△0.0	1,618.61	0.2	93.8	4.4
8月末	25,252	△0.3	1,617.41	0.1	93.3	5.1
9月末	26,492	4.6	1,674.75	3.7	94.0	5.1
10月末	27,959	10.4	1,765.96	9.3	94.5	4.5
11月末	28,611	13.0	1,792.08	10.9	94.5	4.5
12月末	29,220	15.4	1,817.56	12.5	94.7	4.5
2018年1月末	29,299	15.7	1,836.71	13.7	94.6	3.8
2月末	27,952	10.4	1,768.24	9.5	94.2	4.2
3月末	27,293	7.8	1,716.30	6.2	93.4	4.9
4月末	28,440	12.3	1,777.23	10.0	93.7	4.9
5月末	27,453	8.4	1,747.45	8.2	93.2	4.9
6月末	27,081	7.0	1,730.89	7.1	93.2	4.9
(期末) 2018年7月9日	26,853	6.1	1,711.79	6.0	93.1	5.3

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：25,320円
 期末：26,853円
 騰落率：+6.1%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

ROE（自己資本利益率）に対する意識の向上と、それともなう株主還元の拡大が上昇要因となりました。また、世界経済の拡大が上昇要因となりました。

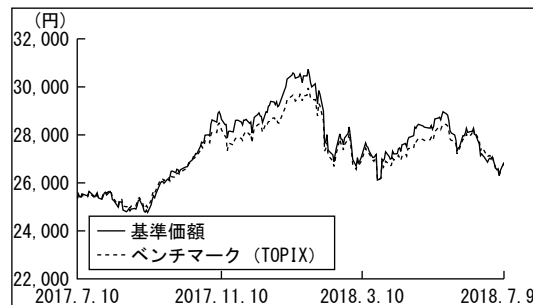
(下落要因)

貿易戦争や地政学リスクなどの国際問題が下落要因となりました。また、2018年1-3月期には、円高ドル安で日本株が下落したことが下落要因となりました。

【投資環境】

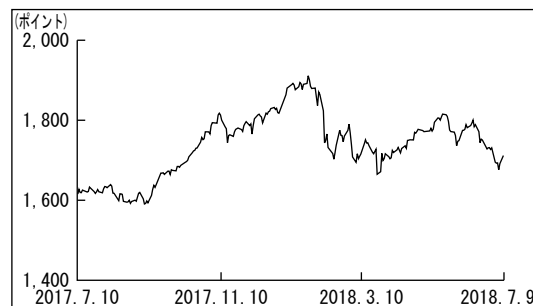
期初は横ばい圏での推移が続きましたが、衆議院解散報道をきっかけに総選挙後の経済政策への期待から上昇しました。自民党が勝利したことから、総選挙後も上昇基調は続き、2018年1年半ばに日経平均株価は1991年以来となる2万4,000円台を回復しました。しかしながら、2月に入り、米雇用統計の発表を発端に、米長期金利が急上昇しインフレ懸念が台頭したことから、米国株式市場が急落、円高にもなったことを受けて日本株も大幅に下落しました。為替相場の落ち着きとともに日本株も反転しましたが、期末にかけては米中の貿易戦争リスクなどの国際問題が相場の重石となり、軟調なまま期末を迎えました。

基準価額の推移



*ベンチマーク (TOPIX) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+6.1%となりました。

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から石油・石炭製品や卸売業などを期中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、割高なバリュエーション（投資価値評価）から医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。株価指数先物の買いヘッジを含めた実質株式組入比率は、概ね9割以上を維持しました。

組入上位業種

(2018年7月9日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	10.5%
2	情報・通信業	10.1%
3	輸送用機器	9.2%
4	卸売業	8.1%
5	化学	6.8%
6	銀行業	6.3%
7	建設業	4.8%
8	不動産業	3.4%
9	機械	3.3%
10	その他金融業	3.2%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+6.0%を0.1%上回りました。

(主なプラス要因)

業種選択では、石油・石炭製品、卸売業のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。銘柄選択では、電気機器（日本電子、TDKなどのアウトパフォーム）や、卸売業（三菱商事、PALTACなどのアウトパフォーム）がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

業種選択では、サービス業や小売業のアンダーウェイトがマイナスに作用しました。銘柄選択では、輸送用機器（トヨタ自動車の非保有）や化学（ダイセルや積水化学工業のアンダーパフォーム）がマイナスに作用しました。

今後の運用方針

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップによる調査・分析を重視して運用していきます。

足元では、ROEの改善を目標に掲げている企業や、買収防衛策を継続しなかった企業などに注目していきます。

日本バリュー株マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月11日～2018年7月9日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	25円 (23) (1)	0.090% (0.085) (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	25	0.090	
期中の平均基準価額は27,531円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2017年7月11日から2018年7月9日まで)

■株式

	買	付		売	付	
		株数	金額		株数	金額
国内		株	千円	株	千円	
上場	14,161,500 (△ 2,870,150)	31,174,241 ()	17,584,250	32,840,312		

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別	買		売	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式先物取引	百万円 10,395	百万円 10,467	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年7月11日から2018年7月9日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	64,014,553千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	47,086,124千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.35

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

日本バリュー株マザーファンド

主要な売買銘柄

(2017年7月11日から2018年7月9日まで)

■株 式

当 期				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KDD I	354	1,014,058	2,864	SOMPOホールディングス	233.8	1,075,326	4,599
住友商事	549.9	985,742	1,792	ブリヂストン	197.1	1,030,376	5,227
デンソー	147.8	949,782	6,426	りそなホールディングス	1,571.3	957,706	609
大和ハウス工業	218.8	889,737	4,066	東京エレクトロン	48.4	874,704	18,072
東京海上ホールディングス	151	818,090	5,417	ニトリホールディングス	51.4	853,140	16,598
日野自動車	543.2	773,299	1,423	東海旅客鉄道	36.9	752,538	20,393
大塚ホールディングス	149.9	761,536	5,080	TDK	86.1	741,142	8,607
日本たばこ産業	238.1	752,423	3,160	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,017.6	712,257	699
オリックス	375.6	706,021	1,879	野村ホールディングス	1,129.6	709,821	628
小松製作所	190	683,934	3,599	三菱電機	444.6	678,320	1,525

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2017年7月11日から2018年7月9日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年7月9日現在

■国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.2%)			
ミライト・ホールディングス	106.4	137.3	226,133
鹿島建設	337	—	—
前田建設工業	215	270.6	342,850
N I P P O	408	408	817,224
大和ハウス工業	—	202.1	782,935
日本電設工業	75.2	74.9	186,126
食料品 (3.4%)			
日本製粉	125	—	—
三井製糖	99.5	—	—
日本ハム	103	—	—
S F o o d s	44.6	—	—
日清オイリオグループ	—	70.2	226,395
不二製油グループ本社	76.3	—	—
味の素	244	60.8	127,224
ニチレイ	113.9	180.4	472,106
日本たばこ産業	—	238.1	720,014
繊維製品 (1.2%)			
倉敷紡績	259	268	94,604
帝人	104.3	—	—
セーレン	269.2	275.3	464,706
化学 (7.3%)			
昭和電工	75.2	—	—
トクヤマ	515	29.5	100,300
デンカ	—	50.6	182,666
信越化学工業	91.7	106.9	1,095,725
ダイセル	660	660	790,680
積水化学工業	182.6	253	481,965
ダイキョーニシカワ	83.4	—	—
A D E K A	214.9	268.4	464,868
日本特殊塗料	80.7	94.5	212,152
D I C	92.4	—	—
フマキラー	81	—	—
日東電工	16.8	—	—

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (2.7%)			
協和発酵キリン	272.7	106.5	234,300
日本新薬	—	55.4	346,804
エーザイ	22	—	—
大塚ホールディングス	—	137.1	665,072
石油・石炭製品 (3.4%)			
J X T Gホールディングス	1,031.3	1,780.5	1,379,709
コスモエネルギーホールディングス	—	43.5	166,387
ゴム製品 (0.5%)			
東洋ゴム工業	—	140.4	220,147
ブリヂストン	197.1	—	—
ガラス・土石製品 (1.7%)			
日東紡績	—	120.3	321,080
ノリタケカンパニーリミテド	—	32.6	195,274
ニチアス	—	186	244,962
鉄鋼 (0.3%)			
神戸製鋼所	290.4	—	—
東京製鐵	199.6	—	—
大同特殊鋼	436	25	125,250
非鉄金属 (1.5%)			
三井金属鉱業	515	73.4	313,051
古河電気工業	39.7	94.3	348,910
住友電気工業	311.8	—	—
金属製品 (—)			
三益半導体工業	104.8	—	—
機械 (3.5%)			
牧野フライス製作所	361	—	—
ソディック	223.2	61.7	58,800
島精機製作所	50.6	—	—
小松製作所	—	176.5	558,622
澁谷工業	—	65.7	234,877
ダイキン工業	—	43.3	557,487
タダノ	130.3	29.2	38,018
J U K I	—	139.3	148,354

日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
THK	92.3	—	—
三菱重工業	543	—	—
電気機器 (11.3%)			
日立製作所	670	1,336	1,031,124
三菱電機	367.7	192.1	275,471
山洋電気	123	27	202,770
オムロン	83.7	—	—
ルネサスエレクトロニクス	163.1	—	—
セイコーエプソン	210.1	—	—
ソニー	166	189.6	1,079,203
TDK	114.4	80.7	943,383
タムラ製作所	320	—	—
アルプス電気	206.2	—	—
マクセルホールディングス	116.3	26.9	48,984
精工技研	49.1	53.5	88,917
日本電子	342	241	265,341
ローム	20.3	26.5	248,570
村田製作所	24.4	—	—
東京エレクトロン	72	51	941,970
輸送用機器 (9.9%)			
豊田自動織機	340.8	338.5	2,041,155
デンソー	—	136.8	722,167
日産自動車	405.1	—	—
日野自動車	—	543.2	628,482
三菱自動車工業	308.4	—	—
太平洋工業	252.4	347.6	533,218
アイシン精機	67.1	48	239,040
マツダ	88.1	—	—
SUBARU	77.9	—	—
ヤマハ発動機	—	116.7	327,110
精密機器 (0.8%)			
島津製作所	161.2	115.2	380,736
その他製品 (1.0%)			
バンダイナムコホールディングス	—	98.6	431,375
電気・ガス業 (2.6%)			
九州電力	116	190.9	244,924
沖縄電力	134.6	168.2	402,670
電源開発	66.2	111.2	331,932

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メタウォーター	—	69	217,005
陸運業 (2.9%)			
東京急行電鉄	—	140.3	256,749
京成電鉄	52.2	61.4	224,724
東海旅客鉄道	36.9	—	—
西武ホールディングス	182	232.2	419,353
鴻池運輸	94	—	—
トナミホールディングス	—	16.4	102,172
SGホールディングス	—	132	309,408
空運業 (2.1%)			
日本航空	183.8	242.9	942,694
情報・通信業 (10.8%)			
日本ユニシス	287.2	409.3	1,145,221
日本電信電話	231.3	148.2	749,002
KDDI	—	354	1,102,002
東宝	160.4	—	—
東映	278	35.9	387,720
ソフトバンクグループ	137	177	1,518,306
卸売業 (8.7%)			
横浜冷凍	169.8	—	—
岡谷鋼機	—	8.4	90,804
伊藤忠商事	454.6	369.4	731,042
住友商事	—	524.9	957,155
三菱商事	458.2	661.5	2,072,479
PAL TAC	70.5	—	—
トラスコ中山	49.9	31	83,483
小売業 (1.7%)			
エービーシー・マート	—	30.3	183,315
エディオン	156.6	134.1	142,950
ナフコ	8	—	—
ビックカメラ	229.4	107.7	177,381
あさひ	—	64.9	93,650
コナカ	229.8	139.4	71,651
ゼビオホールディングス	—	61.9	101,392
ニトリホールディングス	51.4	—	—
銀行業 (6.7%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	—	134.1	159,579
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,169.8	3,537.3	2,223,900

日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	1,494	—	—
群馬銀行	460.1	—	—
七十七銀行	—	93.6	219,024
大垣共立銀行	844	—	—
北國銀行	—	54.4	232,016
山陰合同銀行	—	231.3	218,115
証券、商品先物取引業（一）			
野村ホールディングス	1,129.6	—	—
保険業（3.0%）			
SOMPOホールディングス	114.1	—	—
第一生命ホールディングス	481.9	276.9	543,693
東京海上ホールディングス	—	151	795,770
その他金融業（3.5%）			
日本証券金融	—	304.7	178,249
オリックス	486.3	771.4	1,394,691
不動産業（3.7%）			
三井不動産	—	184.3	497,149
住友不動産	199	249	1,019,655
大京	504	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空港施設	63.3	244.8	148,838
サービス業（0.7%）			
ルネサンス	130	86.4	204,854
東京都競馬	55.9	—	—
日本管財	—	51.3	109,012
合 計			
株数、金額	28,214	21,921.1	45,378,545
銘柄数<比率>	103銘柄	94銘柄	<93.1%>

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
	T O P I X	2,568	—

投資信託財産の構成

2018年7月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 45,378,545	% 92.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,684,945	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	49,063,491	100.0

日本バリューストックマザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月9日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	49,061,393,623円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,333,007,610
株 式(評価額)	45,378,545,810
未 収 入 金	128,160,903
未 収 配 当 金	36,179,300
差 入 委 託 証 拠 金	185,500,000
(B) 負 債	299,576,785
未 払 金	276,521,046
未 払 解 約 金	23,040,123
そ の 他 未 払 費 用	15,616
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	48,761,816,838
元 本	18,158,475,111
次 期 繰 越 損 益 金	30,603,341,727
(D) 受 益 権 総 口 数	18,158,475,111口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	26,853円

* 元本状況

期首元本額	19,064,918,897円
期中追加設定元本額	3,776,445,659円
期中一部解約元本額	4,682,889,445円

* 元本の内訳

大和住銀日本バリューストックファンド	4,538,939,202円
大和住銀DC日本バリューストックファンド	13,581,479,839円
大和住銀日本バリューストックファンドVA	38,056,070円

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

損益の状況

自2017年7月11日
至2018年7月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,006,232,893円
受 取 配 当 金	1,006,302,300
受 取 利 息	27,179
そ の 他 収 益 金	2,000,468
支 払 利 息	△ 2,097,054
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,681,547,545
売 買 益 損	5,319,571,080
売 買 損 益	△ 3,638,023,535
(C) 先 物 取 引 等 損 益	216,118,066
取 引 益 損	390,674,240
取 引 損 益	△ 174,556,174
(D) そ の 他 費 用	△ 43,581
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	2,903,854,923
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	29,207,906,651
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 8,091,029,561
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,582,609,714
(I) 計 (E+F+G+H)	30,603,341,727
次 期 繰 越 損 益 金(I)	30,603,341,727

* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。